



KYUSHU SANGYO UNIVERSITY 2018

1年間の取組み 2018

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

学校法人 中村産業学園

九州産業大学

九州産業大学造形短期大学部

○法人の概要

- ・建学の理想と理念等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・設置学校等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・役員関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

○事業の概要

- ・教育分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ・研究分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・社会貢献分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・人材育成分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ・経営基盤分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

○財務の概要

- ・財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- ・収支計算書
 - 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- ・主な財務比率表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

○データ集

- ・学生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- ・教職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

1. 建学の理想

さんがくいちによ
産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

2. 建学の理念

九州産業大学

- ・ 市民的自覚と中道精神の振興
- ・ 実践的な学風の確立

造形短期大学部

- ・ 造形の伝統を継承
- ・ 産業社会に有用な人材育成

3. ビジョン

九州産業大学、造形短期大学部は、広く産業界の期待に応えられる

「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

4. 行動理念

- ◆ 学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ◆ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ◆ 自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ◆ 常に改善の改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。



(九州産業大学)



(造形短期大学部)

5. 学園の沿革(抜粋)



学園創設者 中村 治四郎 先生

初代理事長（昭和 35 年 1 月 20 日～昭和 49 年 11 月 14 日）

昭和 42 年 11 月 教育功績により藍綬褒章受章

昭和 49 年 11 月 産業教育 90 年記念功績者として文部大臣より表彰

昭和 49 年 11 月 従四位勲三等旭日中綬章受章

昭和 49 年 11 月 14 日 逝去 享年 67 歳

(平成 30 年 5 月 1 日 現在)

和暦	月	内容
昭和	35年	4月 九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
	37年	4月 商学部産業経営学科増設
	38年	1月 設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
		4月 工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置、商学部経済学科増設
	39年	4月 商学部第二部（経済学科、商学科）設置、工学部（土木工学科、建築学科）増設
	41年	4月 芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真学科）設置
	43年	4月 九州造形短期大学開学（設置者：学校法人九州中村高等学園）、経営学部産業経営学科設置
	47年	4月 芸術専攻科（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
	48年	3月 商学部産業経営学科廃止
	48年	4月 大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻）設置
	49年	4月 大学院芸術研究科修士課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
	50年	4月 大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）、工学研究科修士課程（建築学専攻）増設
	50年	7月 九州英数学館を中村産業学園より分離
	51年	11月 九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
	56年	4月 経営学部国際経営学科増設
平成	5年	4月 経済学部経済学科〈昼間主コース・夜間主コース〉設置
	6年	4月 国際文化学部（国際文化学科、地域文化学科）設置、大学院経営学研究科修士課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉設置
	8年	4月 大学院商学研究科修士課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉発足 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻）〈昼夜開講制〉増設
	9年	4月 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉増設
	10年	4月 大学院国際文化研究科博士課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉増設
	11年	4月 商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設 大学院経済学研究科博士後期課程（経済学専攻）〈昼夜開講制〉増設 大学院芸術研究科博士後期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉増設
	12年	7月 商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
	14年	4月 情報科学部〈社会情報システム学科、知能情報学科〉設置、芸術学部芸術工芸学科増設
	16年	4月 工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更 国際文化学部臨床心理学科増設 大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程（情報科学専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院国際文化研究科博士課程〔5年一貫制〕（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉を 大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉に改組 大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
	19年	4月 工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
	20年	4月 芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
	20年	5月 九州造形短期大学美術科廃止
	21年	4月 情報科学部情報科学科設置 大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程（経済学専攻、現代ビジネス専攻）・博士後期課程（経済・ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉設置
	21年	5月 九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
	22年	4月 工学部住居・インテリア設計学科増設
	23年	4月 大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程（産業技術デザイン専攻）〈昼夜開講制〉設置
	24年	4月 大学院芸術研究科博士前期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉設置
	25年	3月 大学院芸術研究科博士前期課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻〈昼夜開講制〉）廃止
	26年	3月 芸術学部芸術工芸学科廃止 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
	27年	3月 情報科学部知能情報科学科廃止
	5月 情報科学部社会情報システム学科廃止	
	28年	4月 芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）発足 九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転
	29年	4月 理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）、生命科学部（生命科学科）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）発足 短期大学名を九州造形短期大学より九州産業大学造形短期大学へ名称変更
	30年	3月 大学院工学研究科博士後期課程（社会開発・環境システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
	4月 商学部（経営・流通学科）、地域共創学部（観光学科、地域づくり学科）、人間科学部（臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科）発足	

(平成30年5月1日 現在)

6. 設置する学校、学部、学科

九州産業大学

学部	
学部	学科
経済学部	経済学科
商学部	経営・流通学科
地域共創学部	観光学科
	地域づくり学科
商学部第一部	商学科
商学部第二部	観光産業学科
経営学部	国際経営学科
	産業経営学科
理工学部	情報科学科
	機械工学科
	電気工学科
生命科学部	生命科学科
建築都市工学部	建築学科
	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学科
工学部	機械工学科
	電気情報工学科
	物質生命化学科
	都市基盤デザイン工学科
	建築学科
	住居・インテリア設計学科
	バイオロボティクス学科
情報科学部	情報科学科
芸術学部	芸術表現学科
	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学科
	美術学
	デザイン学
	写真映像学科

学部	
学部	学科
国際文化学部	国際文化学科
	臨床心理学科
人間科学部	臨床心理学科
	子ども教育学科
	スポーツ健康科学科

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

造形短期大学部	
学科	
造形芸術学科	

(平成30年5月1日 現在)

◆役員名

役職	定数(名)	現員数(名)
理事	13~17	15
監事	3	3
評議員	29~37	32

理事長	一ノ瀬 秋久
理事(九州産業大学長)	榊 泰介
理事(九州産業大学造形短期大学部学長)	黒岩 恭
理事(九州産業大学副学長)	秋山 博一
理事(常務)	荒川 中彦
理事(常務)	田中 隆成
理事	柴戸 繁行
理事	高崎 靖子
理事	後藤 相一
理事	千部 信己
理事	磯北 俊
理事	磯村 昌
理事	磯田 英
監事(常勤)	岩部 龍
監事(常勤)	阿部 龍
監事	酒井 龍彦

実行計画 1 ▶ 教育改革の着実な実行

(1) 学部・学科の再編

① 学部独自の教育プログラムの実施

- ・ 全員海外留学プログラム(国際文化学部)、地域の伝統工芸と連携したプロジェクト(芸術学部) 等 **NEW**



● 全員海外留学プログラム (国際文化学部)



国際文化学部の特色である「全員海外留学」を実施。卒業までに、必ず一度は海外に留学するプログラム。欧米やアジア圏への研修を通じたグローバルな視点を持った人材を育成。

● 地域の伝統工芸と連携したプロジェクト (芸術学部)



福岡市と博多人形商業協同組合が、伝統的な特産品の博多人形を知ってもらいながら福岡の企業をPRしようと始めた「博多人形・観光大使プロジェクト」

(2) 大学院の抜本的改革

① 全研究科共通科目の検討 (平成31年度から導入)

- ・ 研究者の基礎 (研究倫理、英語プレゼン) を身につける「高度基盤教育」
- ・ ビジネスリーダーの養成を目的とした「高度プロジェクト型教育」

(3) 学生の成長を促進する教育プログラムの推進

① KSUプロジェクト型教育の推進(約130件の学部間・学外と連携した実践的なプロジェクトを展開)

- ・ KSUプロジェクト型教育に関する4つの要件を整備 **NEW**
- (① 学生自ら動くプロジェクト ② 学生の成長が期待できるプロジェクト ③ 他学部、他部所や企業・自治体等と連携しているプロジェクト ④ 学生の安全に配慮するプロジェクト)



本年度の主なプロジェクト

[経済学部] 福岡サンタウォークプロジェクト



地域の方々とサンタクローズの衣装で街を練り歩き、病氣と闘う子どもたちにクリスマスプレゼントを贈る地域密着型チャリティイベント。地域の自治体や企業等と協力を得ながら約200名の街歩きイベントを実施。

[商学部] 第六次産業実現プロジェクト



企画から農作物の生産・加工・販売までを総合的に手掛ける「第六次産業」の実現を目指して、ピーナッツバター、柚子胡椒などの多彩な商品を開発。無農薬・無添加にこだわった商品は、毎年完売する好評の商品。

[地域共創学部] 博多祇園山笠への参画



外国人観光客に「博多祇園山笠」をPRするため、東流と協力して外国語の案内板と学生による通訳サービスを実施。山小屋の前に設置された案内板は、昇き山と飾り山の題材を英語・中国語・韓国語の3か国語に解説。

[理工学部] ETロボコン2018



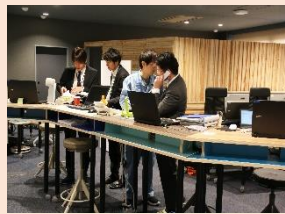
ETロボコンは組込みシステム分野における技術教育、人材育成をテーマとしたロボットコンテスト。チャンピオンシップ大会で、プライマリークラスとアドバンストクラスの両クラスで全国3位入賞。

[生命科学部] 八代産ゆずアイスクリーム「柚子の泉」



無添加にこだわり「高級・天然・癒し」をキーワードに開発をスタート、柚子果汁の配合に独自のノウハウを持つ食品計画の協力を得て、後味まで柚子感が残る清涼感あふれるアイスのレシピを開発。

[建築都市工学部] 古賀市役所に先端オフィス



連携協定を結んでいる古賀市から「組織改編に伴う新オフィス環境を導入したい」と依頼を受け、座席を定めずに業務に応じて自由な場所で仕事をする、古賀市では初めてのフリーアドレスデスク方式の先端オフィスを導入。

[芸術学部] 古き良き香椎宮を愛でる「お茶の会」



香椎宮の歴史や魅力を広く社会に発信するプロジェクト。境内に設けられたお茶席には香椎宮や香椎参道の古写真を展示。「来し方の香椎を映やすお茶の会」を開催。

[国際文化学部] Real Japan KSUプロジェクト



海外の大学を訪問し、Realな日本(日本語・日本文化等)とその魅力を伝え、相手の言語・文化を学び、さらに、ディスカッションを通して競い、理解し合うことで友情を深めるプロジェクト。

[人間科学部] オンラインレッスン「スマートコーチ」



オンラインレッスン「スマートコーチ」を利用し、学生がスマートフォン等で撮影した競技中の動画に対し、教員やコーチが、動作の改善点等を文字や図形、音声等で指摘、システムを介してフィードバックを行いオンライン遠隔指導。

[造形短期大学部] マイニング博多ディスプレイプロジェクト



「学生ディスプレイデザインコンテスト2018 in博多エキナカ“マイニング”」でハロウィンをテーマとした作品をデザインし、最優秀賞を受賞。窓を意識しステンドグラス風にし、様々な発見できる仕掛けを盛り込んだデザイン。

(4)教育成果の検証による教育力の向上

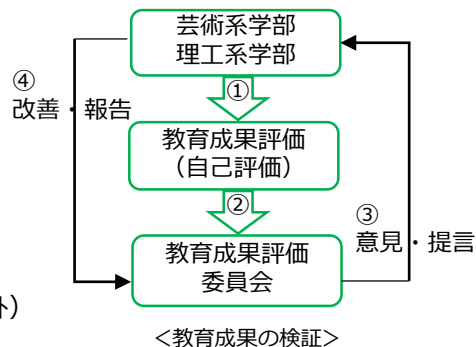
①学部再編後の教育成果評価委員会による教育成果の検証

- ・芸術学部、造形短期大学部（2年目）
- ・理工学部、生命科学部、建築都市工学部（1年目）

NEW

②アセスメントポリシー（全学共通の評価指標）の策定

NEW



(5)入試制度改革の早期実行

①学修意欲に重点を置いた「育成型入試」の推進

- ・志願者272名(前年度差+64名)、志願倍率約2.9倍（前年度差+0.2ポイント）
- ・WEB模擬授業、e-learning環境の整備

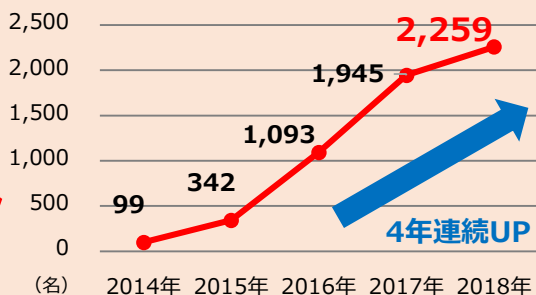
(6)高大接続の強化

①高大接続推進に関する諸施策の展開

- ・ウィークデー・キャンパス・ヴィジット(WCV)の深化
- ・自己推薦型、高校推薦型入試合格者を対象としたプレエントランスデーの実施



高校生が1日大学生となる教育プログラム ウィークデー・キャンパス・ヴィジット(WCV)



高校生が普段のキャンパスで、大学生と同じ授業に参加。1日での学びを通して、自身の進路選択のきっかけとし、大学や学部学科のミスマッチを未然に防止することを目的に実施。



(7)志願者の獲得強化

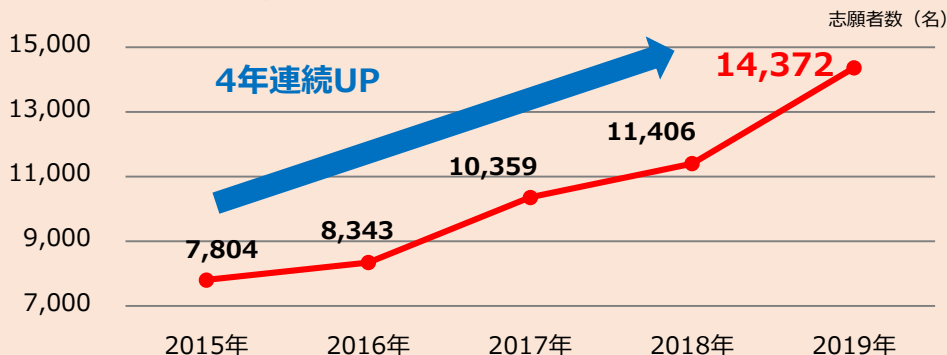
①高校生と直接接触する機会の増加

- ・年間を通じた高校訪問活動の強化 延べ2,545校
- ・オープンキャンパス等の参加者 6,114名
(オープンキャンパス5,655名、Arts & Designキャンパスフェスタ・子ども教育学科プチオープンキャンパス459名)



本学の志願状況

14,372名 (前年度差+2,966名)



実行計画 2 ▶ 学生支援の強化

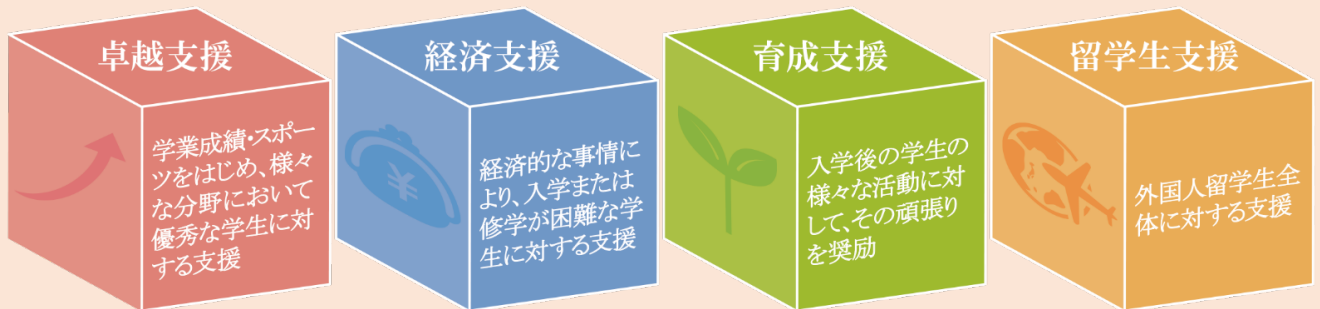
(1) 学生の学びを促進する環境整備・強化

- ① 教育支援体制の強化
 - ・ 新たな奨学制度の導入 **NEW**
 - ・ LA(ラーニング・アシスタント)制度の推進
- ② 教育環境の整備
 - ・ 学生等の利便性向上を図るワンストップサービス (入試部、学生部等の移転)



新奨学制度

～入学前から卒業時までを一貫した学びのセーフティネットを構築～



NEW 遠隔地学生予約型奨学金 遠隔地出身の学生に対する、経済的負担を軽減するために給付する奨学金制度 (年間：36万円、期間：1年間)

(2) 除籍・退学・卒業延期者の削減

- ① 1・2年次に重点を置いた指導・支援の徹底
 - ・ 入学後2週間以内に実施する新入生全員との面談、成績不良学生への三者面談、学生の成長に資する面談スキルの向上など多面的施策を展開(除籍退学率：4.58% [前年度差▲0.53%ポイント])
 - ・ 休退学の相談窓口のワンストップ化 **NEW**

(3) 学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化

- ① 海外留学の促進
 - ・ 飛び出せ!世界へ-留学支援プログラム (学生自ら企画する個人留学への経済支援) 17名 (前年度差+8名) (フィリピン・タイ・マレーシア・インド 等)
 - ・ 日本人学生と外国人留学生の交流 延べ1,193名の参加
- ② 意欲のある留学生の獲得
 - ・ 日本での就職を前提とし、日本語能力の高い留学生への経済的支援 (制度名称：Grab your future<未来をツカメ>外国人留学生支援プログラム) 志願者11名 → 8名の採用 (前年度差 志願者+5名、採用者+5名)



学生の海外留学



No.	項目	人数
1	派遣留学 (大学間交流)	10
2	派遣留学 (学部間交流)	105
3	個人留学支援	17
4	KSU海外ジョブトレーニング	12
5	在外研修	194

合計338名
(前年度差 + 38名)



(4)課外活動の更なる活性化

- ①新規サークル **NEW**
 - ・アーチェリー、スポーツクライミング、フィンスイミング
- ②強化指定サークルの見直し
 - ・国際大会出場や全国大会出場サークル増加によるサークル間競争の更なる促進及び知名度向上を目的に見直しを実施。
- ③一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)への加盟 **NEW**



強化指定サークルの見直し

【強化サークル】

- ・第一強化(全国ベスト8以上) : 硬式野球部
- ・第二強化(全国ベスト16以上+顕著な活動成績) : サッカー部、空手道部
- ・第三強化(全国ベスト16以上+指導体制) : 準硬式野球部

【特別強化サークル】

- ・団体支援(オリンピック・世界大会を目指す団体種目) : ラグビー部女子、アーチェリー部
- ・エキスパート支援(オリンピック・世界大会を目指す個人種目) : スポーツクライミング、フィンスイミング



(5)女子学生比率の向上

①女子学生比率

全体：23.1% (前年度差+0.9ポイント)

1年次：25.8% (前年度差+3.2ポイント) ※数値は2018年4月1日現在

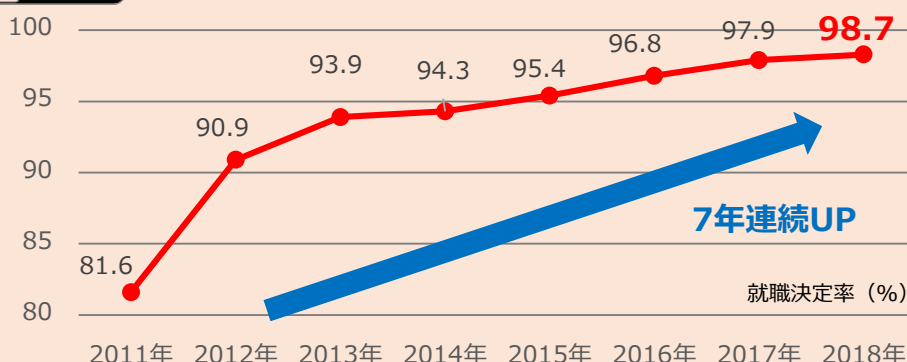
(6)就職・進学実績の向上

- ①就職決定率98.7%(前年度差+0.8ポイント)※7年連続上昇
- ②個別面談の強化
 - ・早期の進路希望状況把握及び進路決定を促進するため、各学部と連携の上、個別面談を実施。
 - ・個別面談率：99.9%(前年度差+0.2ポイント)
- ③就職関連ガイダンス等の実施
 - ・学内合同企業説明会、面接・履歴書・業界説明会、就職活動集中対策セミナー等の多様な支援行事を展開。
- ④日本経済新聞社と株式会社日経HRによる「企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査」
 - ・九州・沖縄・山口地区の私立大学で本学が1位
 - ・ランキングの要素である4項目の側面では、「行動力」の部門で全国7位と高い評価



就職決定状況

98.7% (前年度差+0.8ポイント)



実行計画 1 ▶ 研究力の強化

(1) 特色ある研究の推進及び成果の公表

① 実用化研究の推進及び拡大

◆ 自治体コミュニティバス運行管理支援システム [事業総額(3年間)：590万円(うちH30：145万円)]

研究概要：地域創生及び地域活性化を支える社会インフラ整備への貢献を目的に、自治体コミュニティバス運行管理支援システムの実用化を目指す。

研究成果：福岡県内10市町村のコミュニティバス等に地域公共交通運行管理支援システムを導入
利用者及び自治体向けwebシステム、簡易アンケート調査用アプリの開発・導入

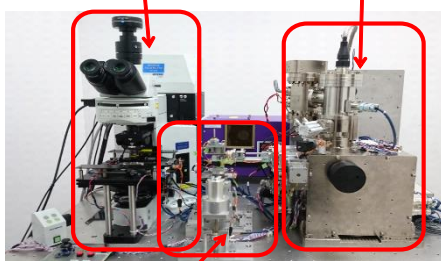


◆ 医療診断技術開発センター [事業総額(5年間)：2億8,696万円(うちH30：2,770万円)]

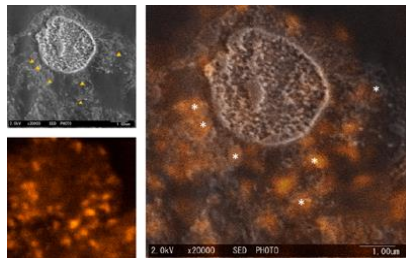
研究概要：新規蛍光色素を基盤とした医工融合による革新的医療診断技術の実用化

研究成果：カラー電子顕微鏡「蛍光電子顕微鏡(FL-SEM)」を開発、製品化。カラー電子顕微鏡倍率2万倍達成
安価で高品質の蛍光試薬23種類の製品化

共焦点レーザー光学顕微鏡 TFE型電子顕微鏡



精密搬送システム



蛍光試薬の製品化



◆ 九州地域バイオ産業活性化のための新規バイオアッセイ法の確立と生理活性物質の探索

NEW

[事業総額(4年間)：4,923万円(うちH30：1,145万円)]

研究概要：九州地域の特産品から、体に有用な副作用のない成分を遺伝子解析技術を用いて特定し、抽出成分を用いた新しい食品を開発

研究成果：ハナビラタケの全ゲノム解析に成功(東京女子医科大学との共同研究)

世界初



ハナビラタケとは？

- ・ハナビラタケ属に分類されるキノコ的一种
- ・「幻のキノコ」と呼ばれている
- ・希少価値が高く、和食の食材として利用されている

② 研究成果及び研究活動の積極的な公表

- ・学外展示会における成果の公表：7展示会
- ・学内研究シーズ発表会の開催：参加者103名(前年度差+1名) テーマ「地域の課題を解決する特色ある研究」

(2)地域に寄与する研究の促進

①KSU基盤研究（新学内研究費制度）創設による地域に寄与する研究の促進

(3)外部資金の積極的獲得

	科研費	受託研究	共同研究	奨学寄附金
件数	66件[新規+継続] (前年度差+10件)	28件 (前年度差±0件)	25件 (前年度差+4件)	34件 (前年度差▲6件)
金額	7,526万円 (前年度差+727万円)	2,543万円 (前年度差+6万円)	1,280万円 (前年度差+327万円)	1,222万円 (前年度差▲413万円)



【文化庁】 NEW

文化芸術振興費補助金事業(大学を活用した文化芸術推進事業)の採択

先進事例がある英国・米国の博物館の調査を基に、博物館関係者を対象とした「芸術療法」、「音楽療法」、「園芸療法」、「アニマル・セラピー」、「回想法」等を取り入れた研修会を実施。本学教員等を中心とした組織体制を構築し、事業を実施。

補助金交付額：14,329千円



実行計画 2 ▶ 研究活動の活性化

(1)研究支援体制の再構築

①研究支援

- ・学内研究費制度の再構築（公募型研究費・支援型研究費・奨励型研究費）
- ・研究マネジメント専門人材（URA）を活用した企業訪問及びマッチング
- ・科研費獲得の方法とコツ研修会及びワークショップの開催：参加者102名(前年度差+41名)

②審査体制

- ・研究審査体制の整備（実用化支援研究、KSU基盤研究）
- ・系列ごと（文系・理工系・芸術系）に審査部会を設け、学内外の複数の審査員による審査の実施

③研究コンプライアンス及び倫理教育の徹底

- ・科研費等公的研究費の獲得者及び研究費の執行に携わる職員を対象とした執行説明会の開催(参加者137名)
- ・研究者及び研究費執行に携わる職員を対象とした研究コンプライアンス研修会の開催



研究支援体制の再構築



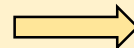
公募型研究費



実用化支援研究費、KSU基盤研究費

NEW

支援型研究費



教育研究準備支援費、国際学会発表支援費

NEW

NEW

奨励型研究費



ジャンプアップ研究費、ステップアップ研究費、ホップアップ研究費

NEW

NEW

実行計画 1 ▶ 地域貢献活動の強化

(1)生涯学習機能の強化

①幅広い年齢層を対象とした学習機会の提供

[公開講座(教養・シニアカレッジ・健康)]

- ・受講者アンケート結果等を参考に要望を把握した上、幼児から高齢者までを対象とした公開講座を学内外で開講(受講者数:延べ3,042名(前年度差▲883名))



[社会人英語講座] 開催場所: 本学及びJR博多シティ / 受講者数: 99名(前年度差▲9名)

[キッズイングリッシュ] 開催場所: 本学及び天神 / 受講者数: 218名(前年度差+6名)

[芸術体験プログラム(アートキャラバン隊)] 受講者数: 337名(前年度差: +207名)

[KSUスポーツフェスタ]

- ・生涯学習の振興及び地域交流の促進を目的に、本学の学生と地域の青少年との交流事業を実施



(2)地域との交流促進

①地域防災拠点

- ・教職員及び学生を対象とした防災に関する講習会の実施
- ・大災害を想定した防災訓練の実施

②学内施設の開放

- ・地域情報誌「よかとこ93」を通じた地域への情報発信
- ・KSU子育て支援室の開設及び講座の開講(年10回以上の子育てイベント開催) NEW
- ・地域住民を招待した「HOTARU Night」の開催 NEW





KSU子育て支援室の開設及び子育てイベントの開講



子育て支援室

大型の遊具を備え、最適な保育環境の中で乳幼児と親が自由に交流するスペース。会員登録制で、会員の方を対象とした講座（わらべ歌遊び、夕涼み会（七夕）、ブロックで育つ思考力・問題解決力 等）を開講。

実行計画 2 ▶ 地域連携活動の強化

(1)産学官連携の拡充

①大学間連携

- ・東部地域大学(本学・福岡女子大学・福岡工業大学)連携事業
福岡県警と連携した防犯啓発活動、シンポジウム「超高齢・長寿社会を支える“地域力”について考える」の開催など

②企業・自治体等連携

- ・福岡市をはじめとする周辺自治体等と連携した多様な事業を実施
- ・企業・自治体等のニーズを把握した上で、本学からの提案型事業を積極的に展開
- ・福岡みらい病院との包括的連携協定の締結 **NEW**



福岡みらい病院との包括的連携協定を締結



包括的連携協定の内容

- ・医師が行う人間科学部スポーツ健康科学科の講義
- ・「健康運動指導士」の資格取得を目指す学生の同院内の実習が可能
- ・運動スポーツデータの収集、解析、共同研究など

実行計画 1 ▶ 人事トータルシステムの構築

(1)能力開発型の育成・評価・処遇等諸制度の構築

①教職員の育成

- ・ 職員研修計画に基づく職位・階層・目的別研修の実施
- ・ 職場内での人材育成（OJT）及び自己啓発制度の推進



②教職員評価制度の検証・改善

- ・ 事務職員の賞与支給率（固定・評価）の変更

実行計画 2 ▶ 職場環境の整備

(1)働きやすい、働きがいのある職場環境の整備

①男女共同参画意識の啓発と情報発信

- ・ 教職員交流会を通じた情報の共有
- ・ 管理職を対象とした「介護」をテーマに仕事とライフイベントの両立に関する講演会の開催（参加者53名）

②女性教職員の活躍促進

- ・ 資質・能力向上、キャリアデザインを意識した学内研修会の開催（参加者55名）

③福利厚生制度の検証・改善

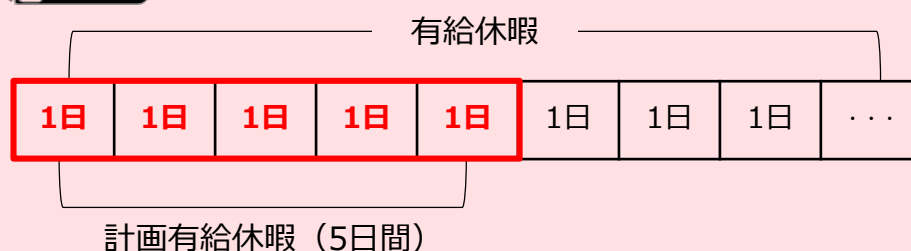
- ・ 企業主導型保育制度による社会法人聖会（保育園）との協定締結 **NEW**
- ・ 介護等に関する相談会の開催（2月～3月）

④働き方改革の促進

- ・ 超過勤務時間の削減を目的とした年次目標の設定（超過勤務時間達成状況（全体）目標差▲120時間）
- ・ ノー残業デーの徹底（達成状況：95%）
- ・ 計画有給休暇（年5日間）の導入 **NEW**



計画有給休暇（5日間）の導入



計画有給休暇（5日間）の導入

教職員の健康維持・増進及び年次有給休暇の取得促進を目的に、年次有給休暇の日数のうち、5日間を超える部分について、5日を限度として、事前に立てた計画に基づき、付与された年次有給休暇を取得する制度。

実行計画 1 ▶ 安定した経営基盤の確立

(1) 組織力の強化

- ① 経営懇談会（年5回）の開催
- ② 事業の進捗確認に基づく点検・評価・改善活動の実践

(2) 将来を見据えたキャンパス整備

- ① キャンパスマスタープランに基づくキャンパス整備
- ② キャンパスマスタープランに基づく環境整備
 - ・安全、防犯対策（防犯カメラ、門扉の閉鎖等）
 - ・受動喫煙防止対策（建物内全面禁煙）

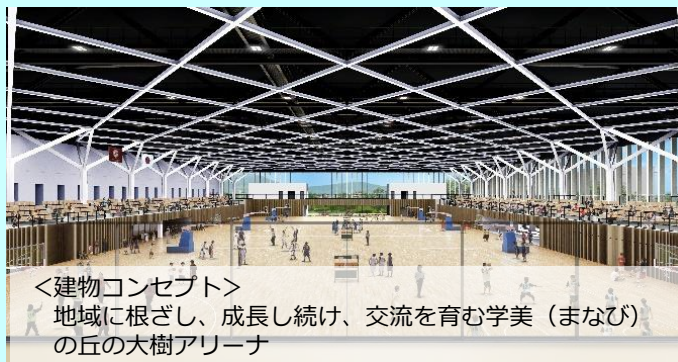


キャンパス整備の着実な実行 ～2020年春、完成予定～

● 大楠アリーナ2020



新体育館の名称を「大楠アリーナ2020」に決定。



<建物コンセプト>
地域に根ざし、成長し続け、交流を育む学美（まなび）の丘の大樹アリーナ

<地上3階建ての複合棟>

- 1階：スポーツ用多目的室と実験・実習室
- 2階：メインアリーナ、コミュニケーションラウンジ
- 3階：観客席とランニングコース、トレーニングルーム

● 屋内プール

NEW



<建物コンセプト>
丘の上にまいた“種”を育てる
社会で活躍できる人材の“種”、地域の健康と活力の
“種”を育てる施設



<地下1階・地上2階建ての屋内プール>
地上1階：大学プール、スイミングプール
地上2階：トレーニングジム、レッスンスタジオ



(3) 安定的な財政基盤の確立

- ① 将来を見据えた財政運営
 - ・予算編成方法の検証・改善
- ② 経常費補助金の獲得強化
 - ・事業推進ワーキングによる獲得強化に向けた検討及び対応

【交付額】大 学：1,092,803千円（前年度差▲191,917千円）
短期大学部：42,284千円（前年度差▲6,945千円）

③募金事業の拡充

[「大楠アリーナ2020」建設特別募金]

- ・募金活動の開始 **NEW**

[教育・研究環境整備充実募金]

- ・寄付の用途指定を導入
- ・募金方法の拡充：学内自動販売機利用募金、九産大古本募金の開始
- ・寄付申込方法の改善：学内出張寄付受付、給与天引き、Webを活用したカード決済等
- ・募金実績：389件11,903千円（前年度差▲235件 +5,913千円）



「大楠アリーナ2020」建設特別募金

- 募金目標額 : 10億円
募金期間 : 2018年4月～2020年3月（2年間）
募集対象 : 個人、法人、団体
推進組織 : 創立60周年特別募金推進委員会
寄付顕彰 : 「大楠アリーナ2020」館内の寄付者銘板の刻銘
高額寄付者への記念品贈呈
本学広報誌、ホームページ等での芳名掲載



(4)保護者・卒業生等との連携強化

①保護者懇談会及び学生生活相談会の開催

- ・本学の教育内容等に対する理解、修学・学生生活・就職支援等に関する説明及び相談を通じた保護者との連携強化を目的に実施。
- ・保護者懇談会(本学)：1,320名(前年度差▲41名)、学生生活相談会(15地区)：520名(前年度差▲41名)

②同窓会・後援会との連携

- ・主催行事を通じた交流・連携を通じた三位一体の活動を継続的に実施。

③本学退職者との連携

- ・本学を退職された教職員の会(産楠会)の総会・懇親会を開催。役員・教職員・会員相互の懇親を深めた。

実行計画 2 ▶ 広報戦略に基づく広報・公聴活動の推進

(1)活動計画に基づく広報・公聴活動

①年間広報活動計画に基づき、広報活動を実行

②情報開示・ブランド構築に向けた広報活動の強化

- ・学部学科紹介PR動画制作（人間科学部子ども教育学科、理工学部、生命科学部、建築都市工学部） **NEW**
- ・学園ホームページの刷新
- ・報道関係者のためのコメンテーターガイドの刊行 **NEW**
- ・本学が提供するテレビ番組「美の鼓動・九州」の放送。平均視聴率5.1%（前年度差▲0.3ポイント）
- ・卒業生・新入生へのメッセージ

卒業生及び新入生に向けたメッセージを学位授与式（日本経済新聞）及び入学式（西日本新聞）に掲載し、当日出席した卒業生、新入生及び保護者の全員に配布した。

学部学科紹介PR動画



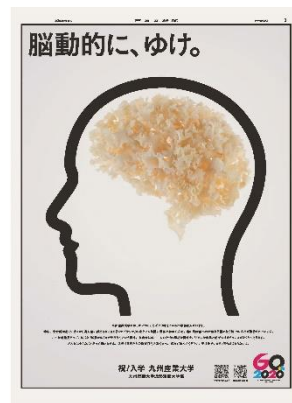
2018年度駅看板



学位授与式(2019.3.18)



入学式(2019.4.2)



実行計画3 ▶ その他

(1) 創立記念事業

① 創立60周年記念事業の概要策定及び実践

- ・ 催事計画に基づく行事の実施（教職員用襟章、60周年記念ロゴマーク、美術館特別所蔵品展 等） **NEW**

美術館特別所蔵品 (in九州国立博物館)



60周年記念ロゴマーク



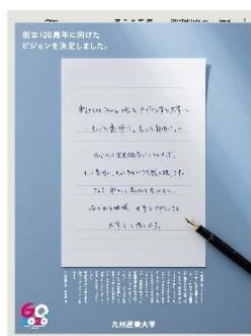
教職員用襟章



創立100周年に向けたビジョンの制定

新たな知と地をデザインする大学へ
— もっと意外に。もっと自由に。 —

私たちは固定観念にとらわれず、
もっと意外に、もっと自由に挑戦し続けます。
そして、新たな叡知を産み出し、
活力ある地域、世界をデザインする
大学を目指します。



移動プラネタリウム



② 造形短期大学部創立50周年記念事業の開催 **NEW**

- ・ 講演会（キャラクターデザイナー・谷口 亮氏）、フィギュアメーカー「海洋堂」の展覧会 等



財 産 目 録

(単位：円)

科 目	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額
資 産						
基 本 財 産		54,176,898,809		53,050,281,885		50,190,026,434
土 地	445,024.16 m ²	5,656,615,647	445,024.16 m ²	5,656,615,647	444,798.53 m ²	5,554,653,647
建 物	204,505.85 m ²	24,117,015,461	205,836.28 m ²	24,261,293,532	189,045.20 m ²	20,140,648,499
構 築 物	440 点	893,901,111	442 点	951,660,927	422 点	943,174,048
教育研究用機器備品	64,802 点	4,357,384,641	64,175 点	4,121,732,978	59,645 点	3,518,860,360
管理用機器備品	4,940 点	131,743,023	4,842 点	130,363,664	4,911 点	154,448,476
図 書	811,022 冊	6,571,358,703	811,822 冊	6,600,741,350	799,611 冊	6,556,096,034
車 輛	1 台	164,000	1 台	164,000	1 台	164,000
建設仮勘定	27 件	3,054,161,402	10 件	51,818,400	7 件	1,390,784,600
電話加入権	48 本	2,336,279	55 本	2,650,879	55 本	2,650,879
敷金保証金	3 件	530,479	3 件	530,479	3 件	530,479
教育研究用ソフトウェア	89 点	48,848,520	85 点	79,241,020	64 点	103,306,441
その他のソフトウェア	19 点	5,839,543	19 点	9,669,009	15 点	13,908,971
第2号基本金引当特定資産		9,337,000,000		11,183,800,000		11,810,800,000
運 用 財 産		52,774,324,390		53,336,248,004		55,612,647,798
有 価 証 券		1,305,834,179		1,297,403,223		1,297,403,223
奨学貸付金		43,295,000		69,697,995		99,346,095
退職給与引当特定資産		3,728,534,000		3,828,534,000		3,848,534,000
減価償却引当特定資産		22,692,944,723		19,777,423,843		19,765,972,010
第3号基本金引当特定資産		16,550,000,000		16,550,000,000		16,550,000,000
現 金		1,688,379		2,564,303		3,118,402
振 替 貯 金		78,476,711		82,090,486		150,881,321
普 通 預 金		1,453,175,189		1,899,374,632		1,398,026,724
定 期 預 金		6,778,792,865		9,759,247,886		12,431,845,000
未 収 入 金		64,649,098		25,880,744		18,472,796
貯 蔵 品		22,849,538		24,583,069		22,284,591
前 払 金		48,600,530		16,255,465		23,003,087
立 替 金		5,484,178		3,192,358		3,760,549
資 産 総 額		106,951,223,199		106,386,529,889		105,802,674,232

(単位：円)

科 目	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額
負 債						
固 定 負 債		4,506,354,502		4,272,492,722		4,408,182,050
長 期 未 払 金		769,940,052		412,447,572		546,549,300
退 職 給 与 引 当 金		3,731,938,900		3,855,569,600		3,857,157,200
長 期 預 り 金		4,475,550		4,475,550		4,475,550
流 動 負 債		3,567,488,060		3,389,554,927		3,468,797,925
未 払 金		887,237,900		772,914,474		648,799,451
前 受 金		2,489,533,077		2,466,265,127		2,659,893,218
預 り 金		190,717,083		150,375,326		160,105,256
負 債 総 額		8,073,842,562		7,662,047,649		7,876,979,975
正味財産（資産総額－負債総額）		98,877,380,637		98,724,482,240		97,925,694,257

〔平成30年度と平成29年度の主な差異〕

1. 基本財産の増加は、主として建設仮勘定の増加による。
2. 運用財産の減少は、主として定期預金の減少による。
3. 固定負債の増加は、主として長期未払金の増加による。
4. 流動負債の増加は、未払金の増加による。

貸借対照表

(単位：円)

資産の部	科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産		98,497,506,711	94,573,340,946	91,751,281,762
有形固定資産		44,782,343,988	41,774,390,498	38,258,829,664
	土地	5,656,615,647	5,656,615,647	5,554,653,647
	建物	24,117,015,461	24,261,293,532	20,140,648,499
	構築物	893,901,111	951,660,927	943,174,048
	教育研究用機器備品	4,357,384,641	4,121,732,978	3,518,860,360
	管理用機器備品	131,743,023	130,363,664	154,448,476
	図書	6,571,358,703	6,600,741,350	6,556,096,034
	車輜	164,000	164,000	164,000
	建設仮勘定	3,054,161,402	51,818,400	1,390,784,600
特定資産		52,308,478,723	51,339,757,843	51,975,306,010
	第2号基本金引当特定資産	9,337,000,000	11,183,800,000	11,810,800,000
	第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
	退職給与引当特定資産	3,728,534,000	3,828,534,000	3,848,534,000
	減価償却引当特定資産	22,692,944,723	19,777,423,843	19,765,972,010
その他の固定資産		1,406,684,000	1,459,192,605	1,517,146,088
	電話加入権	2,336,279	2,650,879	2,650,879
	敷金保証金	530,479	530,479	530,479
	教育研究用ソフトウェア	48,848,520	79,241,020	103,306,441
	管理用ソフトウェア	5,839,543	9,669,009	13,908,971
	有価証券	1,305,834,179	1,297,403,223	1,297,403,223
	奨学貸付金	43,295,000	69,697,995	99,346,095
流動資産		8,453,716,488	11,813,188,943	14,051,392,470
	現金預金	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447
	未収入金	64,649,098	25,880,744	18,472,796
	貯蔵品	22,849,538	24,583,069	22,284,591
	前払金	48,600,530	16,255,465	23,003,087
	立替金	5,484,178	3,192,358	3,760,549
資産の部合計		106,951,223,199	106,386,529,889	105,802,674,232

(単位：円)

負債の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定負債	4,506,354,502	4,272,492,722	4,408,182,050
長期未払金	769,940,052	412,447,572	546,549,300
退職給与引当金	3,731,938,900	3,855,569,600	3,857,157,200
長期預り金	4,475,550	4,475,550	4,475,550
流動負債	3,567,488,060	3,389,554,927	3,468,797,925
未払金	887,237,900	772,914,474	648,799,451
前受金	2,489,533,077	2,466,265,127	2,659,893,218
預り金	190,717,083	150,375,326	160,105,256
負債の部合計	8,073,842,562	7,662,047,649	7,876,979,975
純資産の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基本金	104,453,132,435	102,227,400,481	97,820,883,782
第1号基本金	77,785,132,435	73,712,600,481	68,679,083,782
第2号基本金	9,337,000,000	11,183,800,000	11,810,800,000
第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
第4号基本金	781,000,000	781,000,000	781,000,000
繰越収支差額	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475
翌年度繰越収支差額	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475
純資産の部合計	98,877,380,637	98,724,482,240	97,925,694,257
負債及び純資産の部合計	106,951,223,199	106,386,529,889	105,802,674,232

〔平成30年度と平成29年度の主な差異〕

1. 有形固定資産の増加は、主として建設仮勘定の増加による。
2. 特定資産の増加は、主として減価償却引当特定資産の増加による。
3. その他の固定資産の減少は、主としてソフトウェアの減価償却による。
4. 流動資産の減少は、主として建物建設費の支払いによる。
5. 固定負債の増加は、主としてリース資産の増加による。
6. 流動負債の増加は、主としてリース資産の増加による。
7. 基本金の増加は、主として第1号基本金の増加による。

(1)資金収支計算書

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	10,504,095,500	10,433,481,450	10,228,117,050
授業料収入	7,316,467,600	7,291,881,100	7,107,316,800
入学金収入	567,640,000	612,270,000	715,510,000
演習実験費収入	2,052,000	1,596,000	1,674,000
教育充実費収入	2,617,935,900	2,527,734,350	2,403,616,250
手数料収入	261,047,700	224,052,840	209,068,560
入学検定料収入	245,098,000	208,383,000	193,047,000
試験料収入	2,391,000	1,919,000	2,184,000
証明手数料収入	6,213,800	6,762,700	7,183,400
センター試験実施料収入	7,344,900	6,988,140	6,654,160
寄付金収入	88,417,454	38,965,373	37,603,588
特別寄付金収入	13,923,680	32,883,373	32,401,588
一般寄付金収入	2,507,973	6,082,000	5,202,000
施設設備寄付金収入	71,985,801	0	0
補助金収入	1,187,987,924	1,342,896,198	1,280,932,366
国庫補助金収入	1,187,018,804	1,341,835,638	1,279,858,846
地方公共団体補助金収入	969,120	1,060,560	1,073,520
資産売却収入	100,000,000	600,000,000	400,000,000
有価証券売却収入	100,000,000	600,000,000	400,000,000
付随事業・収益事業収入	178,890,559	190,576,805	182,762,762
補助活動収入	134,679,500	143,411,300	139,321,400
受託事業収入	25,229,400	28,982,900	24,559,000
公開講座収入	13,413,300	14,155,743	14,307,450
講習会収入	5,568,359	4,026,862	4,574,912
受取利息・配当金収入	450,551,846	477,418,662	504,563,423
第3号基本金引当特定資産運用収入	206,152,029	190,540,895	208,948,348
その他の受取利息・配当金収入	244,399,817	286,877,767	295,615,075
雑収入	132,230,868	113,851,062	110,024,621
施設設備利用料収入	95,561,115	81,840,300	81,015,647
過年度修正収入	0	1,500	63,000
入学要項頒布等収入	19,098,849	14,818,062	13,270,716
研究関連収入	17,570,904	17,191,200	15,675,258
借入金等収入	0	0	0

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
前 受 金 収 入	2,489,533,077	2,466,257,627	2,659,890,218
授 業 料 前 受 金 収 入	1,312,533,000	1,330,908,000	1,453,679,000
入 学 金 前 受 金 収 入	591,200,000	565,100,000	609,480,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	523,580,000	524,181,250	549,871,250
補 助 活 動 前 受 金 収 入	38,882,800	36,273,000	39,883,000
そ の 他 教 育 活 動 前 受 金 収 入	23,337,277	9,795,377	6,976,968
そ の 他 の 収 入	18,055,550,821	17,877,856,219	9,176,717,470
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	8,583,800,000	8,710,800,000	6,000,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	860,000,000	450,000,000	400,000,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	6,700,000,000	4,241,505,553	2,195,332,400
有 価 証 券 取 崩 収 入	884,888,000	824,367,774	419,400,000
前 期 末 未 収 入 金 収 入	25,818,549	18,400,601	96,527,529
預 り 金 受 入 収 入	40,341,757	0	20,839,786
奨 学 貸 付 金 回 収 収 入	22,767,995	24,859,100	37,262,755
立 替 金 回 収 収 入	0	568,191	0
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,530,914,225	△ 2,685,694,267	△ 2,925,554,851
期 末 未 収 入 金	△ 64,649,098	△ 25,808,549	△ 18,395,601
前 期 末 前 受 金	△ 2,466,265,127	△ 2,659,885,718	△ 2,907,159,250
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720
収 入 の 部 合 計	42,660,668,831	45,063,533,416	40,013,298,927

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人 件 費 支 出	6,616,413,920	6,322,538,270	6,221,426,756
教 員 人 件 費 支 出	4,299,782,752	4,112,094,405	4,022,745,994
職 員 人 件 費 支 出	1,747,374,338	1,728,568,866	1,776,640,987
役 員 報 酬 支 出	105,321,730	104,563,699	115,270,575
退 職 金 支 出	463,935,100	377,311,300	306,769,200
教 育 研 究 経 費 支 出	2,861,425,200	2,841,138,537	2,913,810,825
消 耗 品 費 支 出	194,249,471	210,591,083	198,521,387
光 熱 水 費 支 出	261,431,657	240,762,631	228,729,400
旅 費 交 通 費 支 出	169,959,597	177,051,027	174,754,128
通 信 費 支 出	24,735,733	25,723,986	28,748,953
資 料 費 支 出	99,604,009	102,148,403	92,736,534
諸 会 費 支 出	10,373,646	12,251,598	11,191,928
印 刷 製 本 費 支 出	96,692,341	92,418,043	97,314,640
購 読 費 支 出	96,346,205	94,805,757	93,636,468
調 査 費 支 出	5,436,458	6,192,961	4,368,098
支 払 修 繕 料 支 出	272,404,183	322,273,899	311,575,313
賃 借 料 支 出	20,893,014	22,370,224	21,544,989
実 験 実 習 諸 費 支 出	75,072,508	78,027,391	63,339,949
会 議 懇 談 会 費 支 出	4,225,671	5,046,954	4,244,856
委 託 管 理 費 支 出	899,200	754,000	729,700
奨 学 費 支 出	426,522,289	445,661,879	476,729,329
学 生 指 導 費 支 出	26,580,330	36,958,094	16,417,188
体 育 実 習 諸 費 支 出	1,008,540	769,676	778,480
衛 生 費 支 出	215,516,599	193,137,357	188,320,814
教 育 費 支 出	4,324,969	3,869,204	7,398,167
損 害 保 険 料 支 出	9,258,871	8,978,995	7,864,548
支 払 報 酬 支 出	35,854,771	29,194,071	26,490,730
行 事 費 支 出	37,367,145	38,200,925	51,091,677
諸 手 数 料 支 出	243,976,138	244,176,857	234,718,826
保 守 料 支 出	323,223,375	304,131,649	283,970,425
広 告 費 支 出	222,480	1,095,444	2,243,808
警 備 費 支 出	81,314,898	79,905,150	65,441,376
移 転 費 支 出	13,469,760	14,913,000	45,524,120
取 壊 し 費 支 出	97,229,000	37,832,400	162,046,940
雑 費 支 出	13,232,342	11,895,879	13,338,054

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
管 理 経 費 支 出	786,307,390	828,909,659	811,772,385
消 耗 品 費 支 出	11,715,621	14,966,214	10,115,613
光 熱 水 費 支 出	18,115,398	16,909,551	14,307,855
旅 費 交 通 費 支 出	41,260,098	49,671,887	47,624,442
通 信 費 支 出	23,970,117	19,295,261	17,813,211
諸 会 費 支 出	20,921,570	20,696,309	19,888,015
印 刷 製 本 費 支 出	86,710,707	94,873,686	112,374,583
購 読 費 支 出	7,434,628	8,290,661	7,621,425
支 払 修 繕 料 支 出	21,296,935	45,327,328	16,815,265
賃 借 料 支 出	10,985,694	13,997,513	10,298,702
会 議 懇 談 会 費 支 出	7,527,100	10,064,458	8,098,199
衛 生 費 支 出	14,760,254	14,684,560	14,992,559
損 害 保 険 料 支 出	615,472	641,581	566,130
支 払 報 酬 支 出	18,432,867	19,394,569	24,864,842
行 事 費 支 出	12,332,154	3,732,521	12,671,145
諸 手 数 料 支 出	191,128,116	182,110,641	175,728,257
保 守 料 支 出	35,719,186	25,867,606	28,658,110
広 告 費 支 出	127,520,569	201,913,451	177,604,083
車 輛 費 支 出	1,909,658	1,564,286	1,959,608
福 利 費 支 出	6,967,134	6,996,398	5,864,178
租 税 公 課 支 出	18,862,006	17,982,365	20,439,303
涉 外 費 支 出	11,311,291	14,098,671	11,980,128
寄 付 金 支 出	400,000	0	0
警 備 費 支 出	7,982,862	8,169,054	7,259,138
職 員 研 修 費 支 出	4,559,596	3,231,197	1,645,505
私立大学等經常費補助金返還金支出	1,155,000	2,883,000	384,000
移 転 費 支 出	2,762,640	1,617,800	0
取 壊 し 費 支 出	56,162,200	5,734,400	0
過 年 度 修 正 支 出	0	1,081,597	0
雑 費 支 出	23,788,517	23,113,094	62,198,089
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	4,049,461,817	3,926,496,356	2,622,515,852
土 地 支 出	0	101,962,000	0
建 物 支 出	970,020,680	3,636,601,796	1,179,116,052
構 築 物 支 出	77,098,135	153,577,760	52,615,200
建 設 仮 勘 定 支 出	3,002,343,002	34,354,800	1,390,784,600

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設 備 関 係 支 出	1,416,037,619	1,569,062,851	1,590,003,164
教育研究用機器備品支出	1,321,182,438	1,467,015,160	1,492,163,130
管理用機器備品支出	35,070,020	10,508,880	10,307,600
図 書 支 出	54,579,561	70,473,411	51,845,463
教育研究用ソフトウェア支出	5,205,600	19,553,400	32,699,000
管理用ソフトウェア支出	0	1,512,000	2,987,971
資 産 運 用 支 出	19,056,068,762	17,819,141,423	12,429,775,303
有 価 証 券 購 入 支 出	1,005,613,362	1,445,029,037	1,130,860,239
第2号基本金引当特定資産繰入支出	6,737,000,000	8,083,800,000	6,210,800,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000
退職給与引当特定資産繰入支出	760,000,000	430,000,000	450,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	9,615,520,880	4,252,957,386	4,630,760,064
そ の 他 の 支 出	819,710,497	663,539,745	550,708,655
奨学貸付金支払支出	0	0	0
前期末未払金支払支出	772,914,474	645,086,504	540,741,850
預り金支払支出	0	9,729,930	0
前払金支払支出	44,504,203	8,723,311	8,967,515
立替金支払支出	2,291,820	0	999,290
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,256,889,518	△ 650,570,732	△ 1,110,585,460
期 末 未 払 金	△ 1,244,730,380	△ 635,099,799	△ 1,095,611,399
前 期 末 前 払 金	△ 12,159,138	△ 15,470,933	△ 14,974,061
翌年度繰越支払資金	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447
支 出 の 部 合 計	42,660,668,831	45,063,533,416	40,013,298,927

〔平成30年度と平成29年度の主な差異〕

1. 補助金収入の減少は、入学定員超過に伴い調整を受けたことによる。
2. 資産売却収入の減少は、債券の期限前償還が減少したことによる。
3. その他の収入の増加は、短期の定期預金取引回数の増加による。
4. 人件費の増加は、主として学部再編による教員数の増加による。
5. 施設関係支出の増加は、建物建設工事による。
6. 設備関係支出の減少は、教育研究用機器備品の整備計画による。
7. 資産運用支出の増加は、短期の定期預金取引回数の増加による。
8. その他の支出の増加は、前期末未払金の増加による。

(2)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
学 生 生 徒 等 納 付 金		10,504,095,500	10,433,481,450	10,228,117,050
授 業 料		7,316,467,600	7,291,881,100	7,107,316,800
入 学 金		567,640,000	612,270,000	715,510,000
演 習 実 験 費		2,052,000	1,596,000	1,674,000
教 育 充 実 費		2,617,935,900	2,527,734,350	2,403,616,250
手 数 料		261,047,700	224,052,840	209,068,560
入 学 検 定 料		245,098,000	208,383,000	193,047,000
試 験 料		2,391,000	1,919,000	2,184,000
証 明 手 数 料		6,213,800	6,762,700	7,183,400
セ ン タ ー 試 験 実 施 料		7,344,900	6,988,140	6,654,160
寄 付 金		16,431,653	38,965,373	37,603,588
特 別 寄 付 金		13,923,680	32,883,373	32,401,588
一 般 寄 付 金		2,507,973	6,082,000	5,202,000
経 常 費 等 補 助 金		1,150,035,924	1,342,896,198	1,280,932,366
国 庫 補 助 金		1,149,066,804	1,341,835,638	1,279,858,846
地 方 公 共 団 体 補 助 金		969,120	1,060,560	1,073,520
付 随 事 業 収 入		178,890,559	190,576,805	182,762,762
補 助 活 動 収 入		134,679,500	143,411,300	139,321,400
受 託 事 業 収 入		25,229,400	28,982,900	24,559,000
公 開 講 座 収 入		13,413,300	14,155,743	14,307,450
講 習 会 収 入		5,568,359	4,026,862	4,574,912
雑 収 入		132,230,868	113,853,972	109,983,104
施 設 設 備 利 用 料		95,561,115	81,840,300	81,015,647
入 学 要 項 頒 布 等 収 入		19,098,849	14,822,472	13,292,199
研 究 関 連 収 入		17,570,904	17,191,200	15,675,258
教育活動収入計		12,242,732,204	12,343,826,638	12,048,467,430

(単位：円)

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
人 件 費		6,492,783,220	6,320,950,670	6,219,595,156
教 員 人 件 費		4,299,782,752	4,112,094,405	4,022,745,994
職 員 人 件 費		1,747,374,338	1,728,568,866	1,776,640,987
役 員 報 酬		105,321,730	104,563,699	115,270,575
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		307,304,400	311,874,100	304,937,600
退 職 金		33,000,000	63,849,600	0
教 育 研 究 経 費		5,072,367,669	4,620,413,030	4,644,813,581
消 耗 品 費		194,241,872	209,775,986	199,228,576
光 熱 水 費		261,431,657	240,762,631	228,729,400
旅 費 交 通 費		169,959,597	177,051,027	174,754,128
通 信 費		24,412,101	25,839,246	28,823,739
資 料 費		99,604,009	102,148,403	92,736,534
諸 会 費		10,373,646	12,251,598	11,191,928
印 刷 製 本 費		95,985,155	92,603,481	96,896,830
購 読 費		96,346,205	94,805,757	93,636,468
調 査 費		5,436,458	6,192,961	4,368,098
支 払 修 繕 費		272,404,183	322,273,899	311,575,313
賃 借 料		20,893,014	22,370,224	21,544,989
実 験 実 習 諸 費		75,072,508	78,027,391	68,633,084
会 議 懇 談 会 費		4,225,671	5,046,954	4,244,856
委 託 管 理 費		899,200	754,000	729,700
奨 学 費		426,522,289	445,661,879	476,729,329
学 生 指 導 費		26,580,330	36,958,094	16,417,188
体 育 実 習 諸 費		1,008,540	769,676	778,480
衛 生 費		215,516,599	193,137,357	188,320,814
教 育 費		4,324,969	3,869,204	7,398,167
損 害 保 険 料		9,258,871	8,978,995	7,864,548
支 払 報 酬		35,854,771	29,194,071	26,490,730
行 事 費		37,224,615	38,173,705	51,021,437
諸 手 数 料		243,976,138	244,176,857	234,718,826
保 守 料		323,223,375	304,131,649	283,970,425
広 告 費		222,480	1,095,444	2,243,808
警 備 費		81,314,898	79,905,150	65,441,376
移 転 費		13,469,760	14,913,000	45,524,120
取 壊 し 費		97,229,000	37,832,400	162,046,940
雑 費		13,308,873	11,731,066	13,385,767
減 価 償 却 額		2,212,046,885	1,779,980,925	1,725,367,983

(単位：円)

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
管 理 経 費		926,966,681	1,006,132,702	995,253,298
消 耗 品 費		13,040,217	14,987,681	8,608,432
光 熱 水 費		18,115,398	16,909,551	14,307,855
旅 費 交 通 費		41,260,098	49,671,887	47,624,442
通 信 費		24,181,610	19,098,684	17,623,130
諸 会 費		20,921,570	20,696,309	19,888,015
印 刷 製 本 費		87,404,438	92,701,286	112,645,616
購 読 費		7,836,139	7,222,044	7,621,425
支 払 修 繕 費		21,296,935	45,327,328	16,815,265
賃 借 料		10,985,694	13,997,513	10,298,702
会 議 懇 談 会 費		7,527,100	10,064,458	8,098,199
衛 生 費		14,755,164	14,683,580	14,992,559
損 害 保 険 料		615,472	641,581	566,130
支 払 報 酬		18,432,867	19,394,569	24,864,842
行 事 費		12,332,154	3,732,521	12,671,145
諸 手 数 料		191,128,116	182,110,641	176,110,577
保 守 料		35,719,186	25,867,606	28,658,110
広 告 費		127,520,569	201,913,451	177,604,083
車 輛 費		1,909,658	1,564,286	1,959,608
福 利 費		6,967,134	6,996,398	5,864,178
租 税 公 課		18,862,006	17,982,365	20,439,303
渉 外 費		11,552,291	14,042,751	11,981,248
寄 付 金		400,000	0	0
警 備 費		7,982,862	8,169,054	7,259,138
職 員 研 修 費		4,559,596	3,231,197	1,645,505
私立大学等経常費補助金返還金		1,155,000	2,883,000	384,000
移 転 費		2,762,640	1,617,800	0
取 壊 し 費		56,162,200	5,734,400	0
雑 費		24,219,223	24,994,075	60,072,370
減 価 償 却 額		137,361,344	179,896,686	186,649,421
徴 収 不 能 額 等		3,237,195	4,789,000	4,744,000
徴収不能引当金繰入額		3,237,195	4,789,000	4,744,000
教育活動支出計		12,495,354,765	11,952,285,402	11,864,406,035
教育活動収支差額	△	252,622,561	391,541,236	184,061,395

(単位：円)

教育活動	事業活動収入の部	科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		受取利息・配当金	450,551,846	477,418,662	504,563,423
		第3号基本金引当特定資産運用収入	206,152,029	190,540,895	208,948,348
		その他の受取利息・配当金	244,399,817	286,877,767	295,615,075
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	450,551,846	477,418,662	504,563,423
外 支	事業活動支出の部	科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			450,551,846	477,418,662	504,563,423
経常収支差額			197,929,285	868,959,898	688,624,818
特別	事業活動収入の部	科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		資産売却差額	4,774,170	15,587,597	0
		有価証券売却差額	4,774,170	15,587,597	0
		その他の特別収入	152,644,819	49,702,826	10,828,425
		施設設備寄付金	71,985,801	0	0
		現物寄付	42,707,018	43,815,955	10,765,425
		施設設備補助金	37,952,000	0	0
		過年度修正額	0	5,886,871	63,000
		特別収入計	157,418,989	65,290,423	10,828,425
支	事業活動支出の部	科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		資産処分差額	202,449,877	134,380,741	1,118,878,236
		施設処分差額	45,262,355	14,835,850	926,109,718
		有価証券処分差額	17,068,576	36,248,860	75,932,400
		その他の資産処分差額	140,118,946	83,296,031	116,836,118
		その他の特別支出	0	1,081,597	0
		過年度修正額	0	1,081,597	0
		特別支出計	202,449,877	135,462,338	1,118,878,236
特別収支差額			△ 45,030,888	△ 70,171,915	△ 1,108,049,811
基本金組入前当年度収支差額			152,898,397	798,787,983	△ 419,424,993
基本金組入額合計			△ 2,225,731,954	△ 4,406,516,699	△ 3,007,189,054
当年度収支差額			△ 2,072,833,557	△ 3,607,728,716	△ 3,426,614,047
前年度繰越収支差額			△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539
基本金取崩額			0	0	2,633,737,983
翌年度繰越収支差額			△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475

(参考)

事業活動収入計	12,850,703,039	12,886,535,723	12,563,859,278
事業活動支出計	12,697,804,642	12,087,747,740	12,983,284,271

〔平成30年度と平成29年度の主な差異〕

1. 教育活動収支

- ①経常費等補助金の減少は、入学定員超過に伴い調整を受けたことによる。
- ②人件費の増加は、主として学部再編による教員数の増加による。
- ③教育研究経費の増加は、建物等の建設に伴う減価償却額の増加による。

2. 特別収支

- ①その他の特別収入の増加は、主として施設設備寄付金の増加による。

主な財務比率表

(単位：%)

比 率 名	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	6.2	▲ 3.3	8.9	13.0	13.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	119.5	142.5	100.4	104.4	103.2	102.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.8	81.4	81.5	80.9	76.8	81.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.2	49.3	49.5	49.9	47.7	49.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.0	36.0	37.0	35.7	32.0	30.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3	7.8	7.9	8.0	6.3	5.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	237.0	348.5	405.1	510.2	490.8	400.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.2	7.8	8.0	7.7	7.9	8.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.5	92.8	92.6	92.9	92.7	92.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.8	99.1	99.1	99.8	99.7	99.4

(注) 1. 基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

2. 平成26年度以前の比率は、旧会計基準に基づき算出

(平成30年5月1日 現在)

九州産業大学

(1)学部

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
経済学部	経済学科	H5	400	400	408	
	経済学科（昼間主コース）	H5	—	1,200	1,349	
	経済学科（夜間主コース）	H5	—	150	136	
商学部	経営・流通学科	H30	500	500	558	
地域共創学部	観光学科	H30	150	150	144	
	地域づくり学科	H30	130	130	111	
	地域づくり学科（夜間特別枠）	H30			19	
商学部第一部	商学科	S35	—	1,200	1,195	
	観光産業学科	H11	—	450 ※15	483	
商学部第二部	商学科	S39	—	150	76	
経営学部	国際経営学科	S56	—	600	594	
	産業経営学科	S43	—	600	627	
理工学部	情報科学科	H29	140	280	291	
	機械工学科	H29	130	260	219	
	電気工学科	H29	100	200	186	
生命科学部	生命科学科	H29	110	220	204	
建築都市工学部	建築学科	H29	75	150	135	
	住居・インテリア学科	H29	65	130	145	
	都市デザイン工学科	H29	60	120	113	
工学部	機械工学科	S38	—	200	209	
	電気情報工学科	S38	—	200	183	
	物質生命化学科	S38	—	160	151	
	都市基盤デザイン工学科	S39	—	120	151	
	建築学科	S39	—	140	178	
	住居・インテリア設計学科	H22	—	120	136	
	バイオロボティクス学科	H16	—	110	62	
芸術学部	芸術表現学科	H28	65	195	216	
	写真・映像メディア学科	H28	50	150	178	
	ビジュアルデザイン学科	H28	75	225	240	
	生活環境デザイン学科	H28	70	210	139	
	ソーシャルデザイン学科	H28	40	120	54	
	美術学科	S41	—	80	46	
	デザイン学科	S41	—	180	142	
	写真映像学科	S41	—	80	48	
国際文化学部	国際文化学科	H6	80	320 ※16	352	
	日本文化学科	H6	60	240 ※12	257	
	臨床心理学科	H16	—	180 ※12	205	
人間科学部	臨床心理学科	H30	70	70	74	
	子ども教育学科	H30	80	80	32	
	スポーツ健康科学科	H30	80	80	83	
情報科学部	情報科学科	H21	—	320	318	
合 計			2,530	10,525	10,447	

(注)※の数は編入学の入学定員と収容定員を示す。

(2)大学院

(人)

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
経済・ビジネス研究科	経済学専攻（博士前期）	H21	7	14	1	
	現代ビジネス専攻（博士前期）	H21	20	40	14	
	経済・ビジネス専攻（博士後期）	H21	5	15	2	
工学研究科	産業技術デザイン専攻（博士前期）	H23	35	70	22	
	産業技術デザイン専攻（博士後期）	H23	4	12	1	
芸術研究科	造形表現専攻（博士前期）	H24	14	28	35	
	造形表現専攻（博士後期）	H11	6	18	11	
国際文化研究科	国際文化専攻（博士前期）	H10	15	30	33	
	国際文化専攻（博士後期）	H10	5	15	7	
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前期）	H16	20	40	7	
	情報科学専攻（博士後期）	H16	4	12	0	
合 計			135	294	133	

九州産業大学造形短期大学部

(人)

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
造形芸術学科	H19	150	300	286	

(平成 30 年 5 月 1 日 現在)

1. 教育職員数

(人)

所属	資格	専任					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済学部		15	10	5	0	0	30
商学部 経営・流通学科		20	14	4	0	0	38
地域共創学部		13	10	3	1	0	27
理工学部		27	13	6	3	6	55
生命科学部		13	4	1	0	3	21
建築都市工学部		16	8	2	1	8	35
芸術学部		24	7	6	0	11	48
国際文化学部		17	11	1	0	0	29
人間科学部		21	9	7	0	5	42
商学部第一部・第二部		2	2	0	0	0	4
経営学部		2	1	0	0	0	3
工学部		2	0	0	0	0	2
健康・スポーツ科学センター		2	0	1	4	0	7
語学教育研究センター		0	3	20	0	0	23
基礎教育センター		2	2	6	1	0	11
総合機器センター		0	0	0	1	0	1
美術館		0	1	0	0	0	1
臨床心理センター		0	0	0	0	1	1
伝統みらい研究センター		0	0	0	1	0	1
合計		176	95	62	12	34	379

* 客員教授を除く。

* 大学院専任教員は、専攻の基礎となる学部を含める。

(人)

所属	資格	専任					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
造形芸術学科		5	4	3	0	0	12
合計		5	4	3	0	0	12

* 客員教授を除く。

2. 事務職員数

九州産業大学

(人)

区分	人数
職員	222

* 事務職員等には他企業からの出向者を含む。

造形短期大学部

(人)

区分	人数
職員	1

【発行】

学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503 福岡市東区松香台二丁目3-1

T E L (092)-673-5505

F A X (092)-673-5025

Email kikaku@ml.kyusan-u.ac.jp



九州産業大学
九州産業大学造形短期大学部
KYUSHU SANGYO UNIVERSITY TOKAI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN